

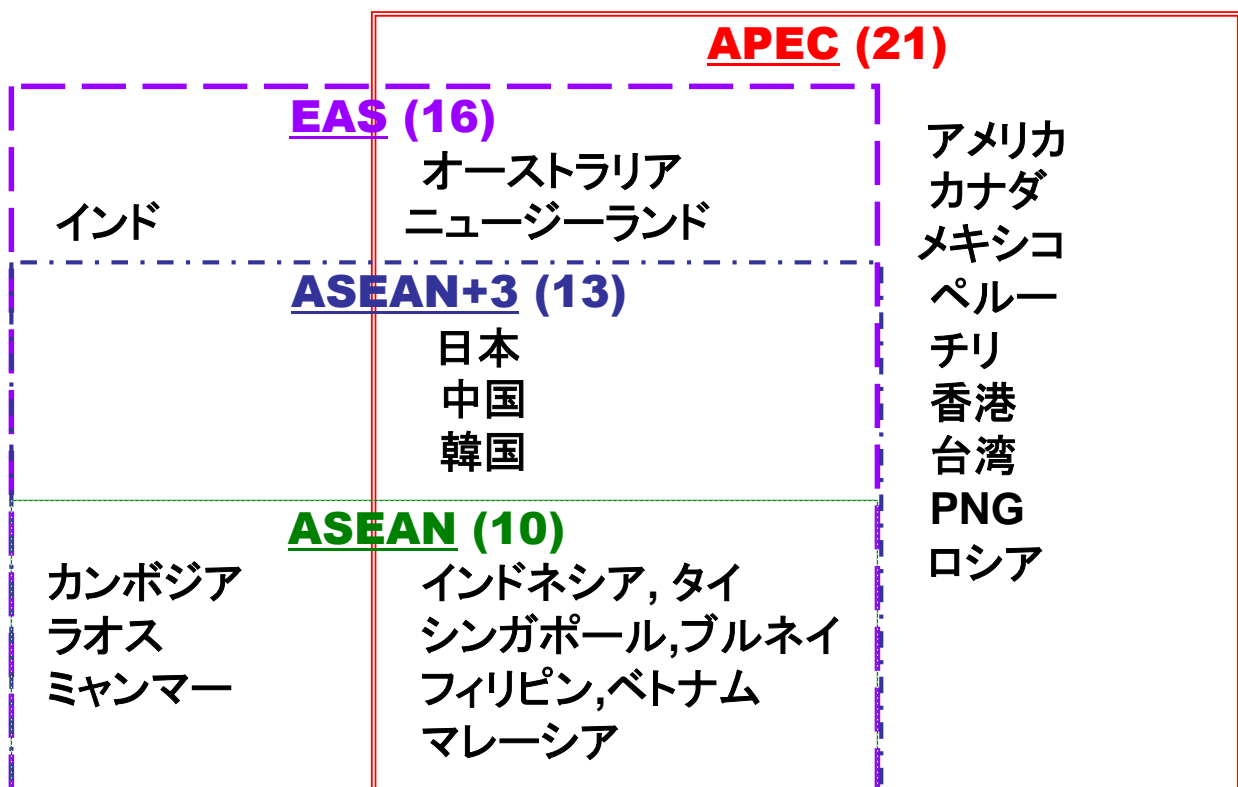
多層化するアジアの地域統合と日本の対応

寺田貴
早稲田大学アジア研究機構

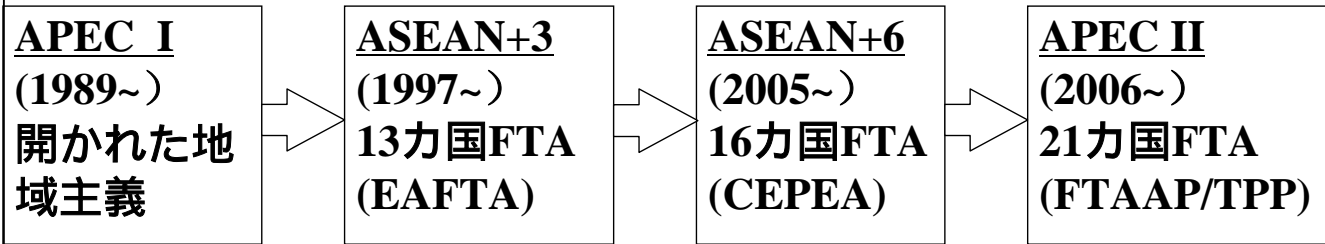
「アジア太平洋地域の広域経済連携～21世紀の先進モデルを模索する」

2010年3月17日
外務省・経団連 EPAシンポジウム

多層化するアジア統合の制度的枠組み(参加国別)



多層化するアジア統合の制度的枠組み(時系列)



*いずれの枠組みも地域統合に向け、自由化交渉を行っているわけではなく、構想段階: 制度的な統合は未発達。

*APEC IとAPEC IIの違いは、前者が無差別原則、後者が差別(地域統合)を進めようとしている(いた)点による。

問い

- なぜ3つの地域統合枠組みが形成されたのか、
- また今後はどのような方向に進むのか。

アプローチ

それぞれが形成された経緯、特に、誰が(指導国)、なぜその枠組みを推進しようとしたのか(機能)を明らかにすることで、それぞれのどのようなシナリオが描かれるのかを見る。

変数

- 1) 大国主導: 中国(+3)、日本(+6)、米国(APEC)
- 2) 国際構造の変化と対応する機能: 金融危機の影響と統合・金融協力の推進力の変化(金融危機の時は自由化は進めにくい)。

考えられるシナリオ

- 1) アジア太平洋(APEC): 日、米、露、インドネシアなど大国が主催国; 導入し得る財政的、人的資源が豊富でメディアの注目度が高まる大国の開催と明確な統合案(TPP)の推進で、その重要性が再認識。
- 2) 北東アジア: 関係改善を受け、首脳会議の制度化など日中韓協力が進展、3か国FTAへのさきがけとして投資協定締結。機能を多面化する必要性。
- 3) 東南アジア(ASEAN): 大国の地域枠組みへの関与が高まる一方で、域内政治の不安定化が継続、インドネシアのグローバル志向で、ASEANの存在意義に低下。

4) 東アジア(+3と+6): グローバル危機への地域的な対応として、チェンマイ・イニシアチブの多国間化(CMIM)の進展。危機の余波が残れば、金融協力機能を持つ+3の有用性がより認識され、CEPEALしか具体的な協力案を持たない+6の重要性に疑問符。

5) 多層化するアジアの地域統合は、違うアクターが違う機能を持つ枠組みを支持し、さらに新たな枠組みを構築する余地はない。アジア太平洋共同体(ラッド首相)または東アジア共同体(鳩山首相)の具体的進展は困難。

日本の対応：

- 1) 地域主義は外と中を明確に差別するので、とにかくいずれの枠組みにでも中に入っておくことが重要。参院選後のTPP参加は可能か？
- 2) 日本が主催国となるAPEC(+3と+6ではこれが不可能)では、自らのイニシアチブを発揮しやすいため、推進したい分野を重点的に推進、宣伝すべき。自由化(TPP)は当然ながら、人間の安全保障がこれにあてはまるか？
- 3) +6では、CEPEAの推進は重要だが、それだけでは不十分、影響力維持には協力機能を多面化する必要。ERIAの調査・監視機能を活かし、金融協力の推進は可能か？